

人文社会系学部の再編を求めた文部科学省の通達が波紋を広げ、“火消し”に走る騒ぎになった。大西隆日本学術会議会長（豊橋技術科学大学長）は同省の説明に理解を示しつつも、国の大学支援の在り方について幅広い議論が必要だと訴える。

この夏、国立大学の文系教員は不愉快に過ごしたのではないか。6月8日に文部科学省から大臣決定を通知する文書が出され、その中に、国立大学の「人文社会科学系学部・大学院については……組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換」に取り組みと書かれていたからである。

これに対して、文系の大学教員はもちろん、私が会長を務める日本学術会議のような理系の研究者も加わる組織からも反論が相次いだ。

その後、文科省は「廃止というのは、小中高の教員需要の減少で過渡的に生まれた教員免許取得を義務付けない教員養成系学部のゼロ免課程を対象としており、文系一般を対象としてはいない」という説明を繰り返した。9月には、文科省の担当局長が日本学術会議の幹事会（役員会）に足を運び、同趣旨の説明をしてくれた。一連の説明で、私も通知の意味を理解することができた。

しかし、問題が消えたわけではない。特に、通知に対する海外メディアの批判的論評が続いていることは気になる。

経済関係の有力通信社であるブルームバーグの9月20日付記事は、「日本の文科省は、人文社会科学系を廃止し、理系を重視することで、生産重視の途上国型経済に戻ろうとしている」と述べ、さらに「しかもこうした経済政策に関わる重大な政策変更が、責任の所在が明確ではない不透明な方法で行われている」と指摘した。

文科省は既に通知に関する先のような見解を英文でも公表している。しかし、それは大臣決定通知と同格の文書とはいえない。そのため、日本は人文社会科学系を廃止し、生産性の低い経済に向かおうとしているというような報道が継続する恐れがある。文科省は内外に対してより積極的な説明を行う必要がある。

日本学術会議は10月15日、この件に関する2つ目の幹事会声明を出した。海外からも注目された今回の論争を踏まえ、単に人文社会系にとどまらず日本の大学全体のあり方を考え直す機会にしたいと思ったからだ。

大学のあり方をめぐっては、この間、国内でも活発な議論が行われてきた。当事者の一角を占める国立大学協会は9月に「国立大学改革ビジョン」をまとめ、地域の拠点を目指すと同時に、国際的に通用する人材育成や研究を担うことの重要性を強調した。

一方で、卒業生を受け入れる側の経団連は、文科省通知がというような即戦力になる人材ではなく、体力や知力があり、国際性をもった人材の育成を求めているという見解を示した。

需要側を中心に考えれば、これからの日本の大学、特に学部レベルの人材育成のキーワードは、まずは国際性であり、次いで学際的な知識であり、3番目か4番目に専門性といったところであろう。専門知識は長い人生で学ぶ機会がたくさんあるので、むしろ言語・文化の習得や理解、あるいは知的関心の柔軟さや幅広さを身に付けることが大事というわけである。

大学側からすれば、もっと専門性を重視してほしいという思いもあろうが、少なくとも高い教養を身につけた国際的な人材の育成が必要という点で、産業界と大学に大きな隔たりはない。

こうして、大学側だけではなく、産業界からも提案が出て、大学改革の機運が盛り上がった途端に、財務省が水を差すような動きを始めた。10月末、同省の財政審議会の分科会提案という形で、国立大学運営の根幹をなす運営費交付金を今後毎年1%ずつ削減し、その分を自己収入で埋めるべきだという主張が飛び出したのだ。

国立大学にとって一番身近な自己収入は学費である。財務省案は、2031年までに国立大学の学費を変更の約1.7倍の年間90万円以上に引き上げよといていることに等しい。これでは、保護者の負担を気にして大学進学を諦める子供が増えてしまう。

もちろん、わが国の国家財政が大借金を抱えていることを全ての国民が心配している。しかし、借金の累積に大きな責任のある財務省が、そのしわ寄せを高等教育の縮減に及ぼすというのは、まさに“貧すれば鈍する、”という悪循環に導く愚策である。

18歳の2人に1人が大学へ進む時代である。今、国がすべきことは、意欲があれば誰でも経済的負担を心配せずに大学進学ができるような若者支援策ではないか。

これまでのわが国のノーベル賞受賞者が全て国立大学の出身者であり、産業界への人材供給や、研究成果の産業利用の点で、大学の果たしている役割は大きい。

こうしたことを背景に、高齢社会に対応した年金・医療・福祉などを支えるための財政支出と、高等教育を始めとした次世代育成のための財政支出とを、どのようにバランスさせるのか、国民の判断が求められているともいえる。

日本学術会議では10月の幹事会声明で、国公私立大学や学术界、産業界、一般の方々が参加するフォーラムの設置を提唱した。大学改革と大学に対する国の支援のあり方を論じ、わが国の未来を産む大学への国の支援を揺るぎないものと思いたいと思う。